

(参考様式 4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	真野佐川地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県・大津市	250007	1	平成21年～	平成21年～
	252018		平成26年	平成26年
活性化計画の区域				
滋賀県大津市真野佐川地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) A/B	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	ha 6.2	ha 6.2	% 100	

(コメント)

生産性の高い優良農地の確保と保全および農業施設の機能確保を図ることで農業経営の向上につながり、農業地域定住の促進が期待できる。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
区画整理	ほ場整備 A = 6.2 ha		佐川土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
佐川土地改良区	平成21年度	平成26年度	平成23年3月31日

事業の効果

農業用排水施設等の機能確保と併せ、ほ場の区画整理および農道を一体的に整備することにより農業経営の向上が図れ、現在の人口減少率は計画期間前の人口減少率8.3%/5年を下回っている。

3 総合評価

(コメント)

農地区画の改善、用水源の確保、用排水路や農道等の整備、農地の集団化を総合的に実施し、機械作業の効率化と水管理の適正化により、生産性の高いほ場にするこゝとで、農家の安定的な経営を図ることができ、農業地域定住化が促進されたことにより、活性化計画で目標としている人口減少率8.3%/5年を下回る6.5%/5年と人口減少が緩やかになっており、事業実施による効果が発現されていると判断できる。

4 第三者の意見

(コメント)

農業用排水施設等の機能確保や、ほ場の区画整理および農道の一体的な整備による農地の基盤整備と、土地改良区の組織化によって、従前から維持されていた農業をとおした集落活動が維持される一方で、既存の任意組織である営農組合の経営規模拡大が図られるなど、集落の活性化に寄与できたものと思慮される。

活性化計画の目標である人口減少率の抑制においても、これら組織関係者を中心に人口減少率の低減がみられ、その効果に反映できたものと判断できる。

(大津市真野学区 佐川自治会長 村田 進)